

講演録

イシカワ駐日大使に聞く
ベネズエラでは何が起きているのか



2019年9月8日

発行：キューバを知る会・大阪

リブ・イン・ピース☆9+25

発刊にあたって

この冊子は、2019年9月8日に行われたベネズエラ大使講演会「イシカワ駐日大使に聞く ベネズエラでは何が起きているのか」の講演録です。

ベネズエラでは、2019年初めより米国に後押しされた無名の野党幹部グアイド議長が突然「大統領」を名乗って反政府行動を繰り返し、4月30日には、軍にクーデターを呼びかけて合法政府を転覆させようとしたが、クーデターはあっけなく失敗に終わりました。しかし、米国はそのあとも経済制裁を加えて食糧や医薬品などの生活物資を欠乏させ人民の窮乏化を招かせる、サイバー攻撃で電力供給をマヒさせるなど、ベネズエラへの破壊工作を続けています。

ところが日本のメディアではなぜか、米トランプ政権の口移しのように、マドゥーロ政権に対して「独裁国家」「経済政策失敗で超インフレ」「物不足」「社会的騒乱」などという否定的で間違った報道が一人歩きしている状況でした。

そこで、私たちはイシカワ・ベネズエラ駐日大使の講演会を開き、真実を伝えようと企画しました。大使は講演で「経済封鎖は形を変えた戦争であり、市民の生活を破壊し主権国家を崩壊させようとしている」ことを、米高官の言葉や事例などを挙げて説明し、国際法違反の卑劣な行為であることを訴えられました。大使はまた世界的に知られる音楽教育システム「エルシステマ」やインクルーシブの障がい者教育などの映像も交えながら、ベネズエラの魅力とボリーバル革命の意義を話されました。

大使は、出された質問に「大統領選挙は、国際監視団が入り民主的に行われたと証明している」「ベネズエラの危機の原因は米国の経済封鎖」「ドル決済を封じることで国際貿易を出来なくしている」等、丁寧に答えました。

私たちも大使の講演に勇気づけられ、今後もベネズエラの真実を伝える活動を強めていこうと決意を新たにしました。米国は今も軍事介入の意図さえ否定せず緊張を煽っていますが、これを打ち砕くための新しい動きが生まれています。ラテンアメリカ諸国で新自由主義政策や経済封鎖に反対する大規模な大衆行動が行われています。ベネズエラの首都カラカスやキューバの首都ハバナでは連続的な「反帝・非米の国際連帯会議」が開かれました。米国のベネズエラへの「形を変えた戦争」は国際連帯の力で封じ込められようとしています。ベネズエラ・ボリーバル革命への理解を深め、制裁や敵対ではなく平和的な解決をもとめる国際的な世論を作っていきたいと思います。

この冊子の興味のあるところから読み進めていただいても結構です。お読みになられ、まわりの人たちに、少しでもベネズエラの真実を伝えることを通して、国際的な世論づくりの一助として活用していただけたら幸いです。

また、解説・資料集2019「ベネズエラでは何がおこっているのか アメリカのクーデターに反対しベネズエラの人々を苦しめる制裁撤回を求めよう」(リブ・イン・ピース☆9+25 2019年9月8日発行)も合わせてご活用ください。

2019年11月8日
キューバを知る会・大阪
リブ・イン・ピース☆9+25

9月8日 大阪 セイコウ・イシカワ大使講演録

米帝国主義によって作られた「孤立したベネズエラ像」

皆さんこんにちは、本日は皆さまとこのような時間をもつことができまして大変うれしく思います。

本日はキューバーを知る会とリブインピースの皆さまにセミナーの開催の機会を頂戴いたしましたまして大変感謝申し上げます。本日はベネズエラの現状について私たちのバージョンでご覧いただきたいと思います。

今日は大阪では雨予報だったというのは、不思議でもないと思っていました。なぜなら私が行く先々で雨に降られることがありましたから。今日晴れたのは皆さまの努力のおかげです。



講演するセイコウ・イシカワ大使

2019年の初頭、米国の 국무省のホームページに、ある情報が出ました、これはたった数時間で消されてしまったのですが、その内容は米国政府は2015年から今に至るまで150の方策をベネズエラに対してとってきたと胸を張る「声明」でした。

ご覧いただくとわかりますように、これは4月24日に公表されたものです。4月24日というのは、米国とグアイド氏が起こしたクーデター未遂の6日前

のことでした。「声明」では150のベネズエラに向けた方策という書き方がされてました。「ベネズエラに向けた」という言い方ですが、ワシントンがその野望について何かを語る時は、いつも帝国主義の特徴的な言い方になります。つまり「ベネズエラに向けた方策」という時は「ベネズエラに相反する方策」と読み替えることができます。また、このような覇権主義においては、例えば「どこかの状況を懸念している」といった時には、つまりそのどこかの国にとっては脅威になるという意味であるし、「手をこまねいて見ていることはない」というときには、つまりこれはまったくの陰謀の最中にあると、読み替えることができるという状況です。

外交の世界というのは大体において、騙しあい、そして偽善の小宇宙だと、言われています。それでも私たちは今、罾が増えている、ダブルスタンダードが増えているとすることができます。それは国際関係の中で邪悪な脚本を伴って上演されています。

近年、特に2014年の2月から、そして更に悪辣になったのは2019年からですが、ベネズエラの野党、そして米国を筆頭とする国際社会は様々な経済的、政治的、軍事の方策をベネズエラに対して科してきました。いずれもこれは「ベネズエラの民主主義を回復する」という名目で行われていますが、その「民主主義の回復」というのは、つまり先ほどのレトリックで読み替えると、政権交代、体制転換を指しています。

そのために今まさに示されようとしている、または作られようとしているのは「人道的



2019年9月8日の集会、100名近くの市民が参加した。

危機に陥ってしまった」、または「西洋諸国に対し、孤立し非常に無力なベネズエラ」の姿です。

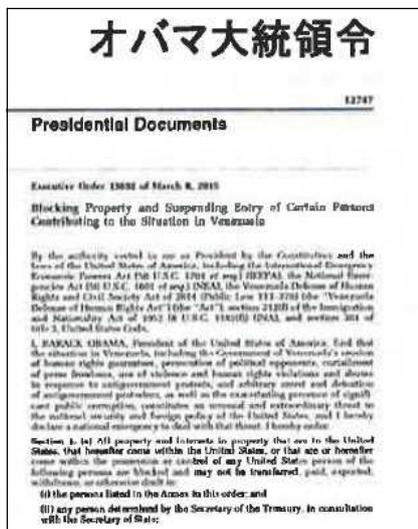
これは、60年以上前からキューバに、1970年~73年アジェンデ政権下のチリ、1980年代のニカラグアのサンディニスタ政権そして、近年ではロシア、シリア、イラクといった国々に科されているのと同じです。

このような行為をチャベスだったらこう言うでしょう、“悪魔のレシピ”であると。

オバマ法による経済封鎖は宣戦布告なき戦争

現在、犯罪的な経済、貿易、金融封鎖がベネズエラに科されています。ベネズエラの政府を倒し、ベネズエラの社会的状況を、経済的状況を完全に破壊したあとで、ベネズエラを墓場から「再建」というような試みがなされています。このような経済的そして社会的な崩壊によって狙っているのは、ベネズエラの政権を倒すことです。しかしその政権は国民が選んだ政権なのです。

2015年3月、全く何の政治的、法的、軍事的に正当な理由なくオバマ大統領は大統領令 13692番を承認、署名しました。これは世界中で不幸にもオバマ法として知られている大統領令です。このオバマ法の中で米国はベネズエラを「米国の安全保障と外交政策に対して並外れた“脅威”である」と宣言しています。



ベネズエラが米国にとっての脅威であるといったようなことは悪い冗談であると思えないような均衡に欠けた宣言であります。どうしてベネズエラのような小さい国が米国の脅威になりうるのでしょうか。ベネズエラの人口は米国の 10 %程しかありません。また、ベネズエラの軍隊というのは国土を守り、そして国内の発展に専念しています。またベネズエラが歴史上で戦争に参加したのはたった 1 回、独立戦争の時だけです、このような国がどうして歴史上で最も大きな軍事大国の敵になりうるのでしょうか？

オバマ法というのは、当時始まりつつあった米国の計画の一つのピース、一番最初のピースとなりました。米国はこれによって、米国外への様々な域外攻撃を仕掛ける政策を制度化するために、法的枠組みを作ることを試みたのです。

このような政策は全くもって国連憲章や国際法違反というべきものです。また、唯一の例外であったキューバを除き、米国がアメリカ大陸の他の国に対して科した封鎖の初めての例です。

このようなベネズエラに対する封鎖というのは、米国が始めた宣戦布告のない戦争の道具です。それは目に見えない戦争で、範囲も広く、様々な方法をとっています。そしてこれは外交の振りをして、外交や民主主義への懸念、人道上の目的を装って行われ、仕掛けられている戦争です。まさにチャベスが 1998 年大統領に当選したその時から始められており、ベネズエラの政権交代を今までずっと狙っている、ベネズエラの「体制転換」のための戦争です。

このようなオバマ法に始まった干渉や挑発的・犯罪的姿勢というものは、どんどんエスカレートしています。そして今となっては、非常に頻繁にベネズエラの領海、領空を侵すまでになっています。

そして、トランプ大統領は、オバマ大統領が始めたこのような企みを、更に熱意をもって引き継いでいるように思います。

トランプ大統領によるエスカレーション

トランプ大統領は就任以来、更に新たな 6 つの大統領令を出しています。その内容を列挙します。

まず第一に、ベネズエラ政府がその対外債務の交渉をする権利をブロックしています。国際的な金融システムに対して恐喝をする、脅すような政策によるものです。

第二に、ベネズエラ政府やベネズエラ石油業界が資金を得る道を断つことです。2013 年から今にかけてベネズエラの外貨収入はなんと 90%も落ちてしまいました。2013 年には 426 億 9000 万ドルの外貨収入があったものが 2018 年には 40 億 8800 万ドルにまで下がってしまっています。

石油価格の下落、そして国内で石油の生産を減らそうとする妨害工作がありました。それに加えて米国が 1 ドルたりともベネズエラの市場に資金を渡さないというような決定をしました。それでもその間、ベネズエラは対外債務元利合わせて 600 億ドルを遅れること

トランプの方策

- 対外債務の交渉をブロック
- 融資元へのアクセスを禁止
- 国際的金融機関におけるベネズエラ資産の凍結
- 金や仮想通貨の取引を迫害
- ベネズエラが所有する財産・資産を没収
- ベネズエラ産石油の海上貿易を禁止
- ベネズエラ中央銀行が国際的な金融システムでオペレーションするのを阻害
- 食料品・医薬品の入手をブロック
- ベネズエラと経済的関係を続ける個人や企業を脅す

Gobierno Bolivariano de Venezuela | Ministerio del Poder Popular para Relaciones Exteriores | Embajada en Japon | TRUMP DESPUES DE CHAVEZ VENEZUELA

もなく返済しています。

第三に、国際金融機関に保管されている何十億ドルにもわたるベネズエラ資産の凍結です。事実上、市場の見えない手による世界的なベネズエラ資産の強奪だといえるでしょう。



2019年の6月現在で40もの国際的金融機関が総額70億ドルものベネズエラ資産を凍結しています。この70億ドルという額は使われることもなく、ベネズエラに返されることもない多額のお金です。そのうちの多くはベネズエラが医療、医薬品や食料の入手、また国内の産業のために使われる原材料の入手のために使うはずだったお金でした。

第四に、今、事実上の石油禁輸状態にありますが、その石油禁輸状態に対してベネズエラ政府が何とかやりくりをしようとするための金の取引、仮想通貨の取引に対しても米国はプレッシャーを与えています。

第五に、ベネズエラ政府の米国内にある資産の没収、そして凍結も行われています。その総額は300億ドルにも及びます。トランプ大統領は胸を張ってベネズエラ国営石油会社(PDVSA)の米国内の子会社シットゴー(CITGO)という会社に手を付けたと宣言しました。シットゴーという会社は、何年間もベネズエラのみならず米国の市場や家庭に大きな利益をもたらしてきた会社です。一つ例を挙げると、「ヒーティングオイル(暖房用の石油)」という名前のシットゴー社の政策があります。このプログラムは冬の間何千もの米国の貧困家庭に対して安い価格で暖房用の石油を売ってきた、そのような社会的なプログラムです。

第六に、ベネズエラの海上石油貿易を禁止しました。

第七に、トランプ大統領は、ベネズエラの中央銀行やその他の公営の金融機関に対して国際的な金融システムでオペレーションをすることを阻害しました。

第八に、ベネズエラの食料プログラムに対して迫害を加え、ベネズエラ国民の食糧へのアクセスする権利を侵害しました。

第九に、ベネズエラの医薬品や医療用の物品、医療機器に対してブロックを掛けました。その一方で、米国はいわゆる「人道的支援」なるものの提供を正当化しています。

第十に、ベネズエラと経済的な関係を持ち、経済的な取引をしているあらゆる個人、企業、そして組織に対して脅迫を加え、米国内にあるベネズエラ資産に包括的なブロックをかけました。

「経済制裁」はベネズエラの国民生活を破壊するもの

メディアは呪文のように唱えています。米国政府は単にベネズエラ政府の高官にだけ制裁を科しているのだと。そしていわゆる独裁をすこしづつ壊す目的でそうしているのだと。しかしこれはウソというしかありません。ただ多国籍メディア、SNSの一部のみが世論

のコントロールを試みてなんとか維持し得ている嘘でしかありません。

このような一方的制裁のせいで、2015年以來、ベネズエラが入手をするはずだった医療品、医薬品、そして食料品へのアクセスが困難になりました。またさまざまなインフラ、たとえば電気や水の供給といったものも不安定になってしまいました。なぜなら、その操業に必要な物品などの入手が困難になってしまったからです。

国際的金融機関により留保、凍結または没収されている資金 (2019年4月30日)

銀行名	国	米ドル
ノボバンク	ポルトガル	1,547,322,175.89
イングランド銀行(金)	英国	1,323,228,162.57
クリアストリーム-ロンドン(債券)	英国	517,088,580.00
三井住友銀行	米国	507,506,853.37
シティバンク	米国	458,415,178.49
ユニオンバンク	米国	230,024,462.00
ユーロクリア(有価証券)	ベルギー	140,519,752.26
Eni銀行	ベルギー	53,084,499.92
Delubac	フランス	38,698,931.70
その他41の銀行または金融機関	17カ国	654,142,049.00
総額		5,470,030,645.30

Gobierno Bolivariano de Venezuela | Ministerio del Poder Popular para Relaciones Exteriores
Embajada en Japon

このようにいわゆる「制裁」とは、非常に残酷な比喩です。制裁のもつ響きというのは「誰かが罪を犯したからこそ罰を受けている」ような印象を受けます。しかし実際のところ一般のベネズエラ人たちが食料品や医薬品、そして産業の発展のための材料を手に入れることができないという実態であるし、ベネズエラの経済情勢は成長が阻害されまた国民の間に大きな苦しみ広がっているのが実態です。

この8月に全体的な金融制裁が科されました。これは2015年から数えて7つ目の大統領令になりますが、この中で米国の政府は、米国内の全てのベネズエラ政府の資産を凍結すると宣言しています。これはまさに、あらゆる一般的な人々に罰を科すものです。さらに、マドゥーロ政権と経済・金融上の取引をもっている全ての人々や組織を処罰する方針を示し、さらにはベネズエラ出身の市民に対して選択的・差別的移民政策をとるとしました。

このような大統領令のたった一日後、ベネズエラ向けの2万5千トンもの大豆製品を積んだ船がパナマ運河で差し止められてしまうという事案が起きたと、ベネズエラの第一副大統領であるロドリゲスが告発しました。さらに米国は国際的な金融機関にもブロックを

国連の人権独立専門家の報告

「ベネズエラのハイパーインフレなど経済的な混乱の最大の原因は、**アメリカの経済制裁**である」

「現在も続く、一連の経済制裁は『**人道に対する罪**』と言えるものだ」

(アルフレッド・デ・サイヤス2017年12月から1ヶ月間にわたりベネズエラ国内を調査)

Gobierno Bolivariano de Venezuela | Ministerio del Poder Popular para Relaciones Exteriores
Embajada en Japon

かけて、ベネズエラ市民が外国で受ける医療の支払いに対しても阻害をしてきました。たとえば骨髄移植や肝移植といったような高いコストが必要な医療をベネズエラ市民が外国で受け、その費用に関してはベネズエラ政府が面倒を見る、そのような政策を阻害してしまったのです。

2017年国連の独立専門家であるアルフレッド・デ・サイヤス氏がベネズエラを訪問し、その状況を視察し、このような一方的強制措置、いわゆる「制裁」と

呼ばれているものが、国民に対して大きな苦しみを与えていると報告しました。このデ・サイヤス氏の報告書では、米国によるベネズエラ国民に対する政策は人道に対する罪だとはっきりと報告しました。しかし、デ・サイヤス氏の報告書は、当時の高等弁務官によって差し止められ拒否されてしまいました。

このようなベネズエラに対する封鎖は、多数の人々に対する人権侵害の中心をなす罪とすることができます。国連人権高等弁務官のバチェレ氏はベネズエラを訪問しこれを目にしています。しかし、バチェレ氏の書いた報告書では全く言及されることはありませんでした。

我が国は歴史上でもっとも大きな攻撃にさらされています。しかしこれに対してベネズエラ国民は大きな力と尊厳をもって抵抗しています。ご覧いただいているのは経済学者フリーサックス氏の報告書です。サックス氏は国連や世界銀行の仕事でも知られていますし、環境保全の功績を認められて日本のブループラネット賞を受賞しています。このサックス教授の報告の中では、米国のこのような措置によってベネズエラ国民に多大な害をもたらされたということを明言しています。これは人権に対しても人々の健康に対しても害が及んでいたと述べていて、2017年から18年の間だけで4万人もの人命が失われたと報告しています。

**集団的処罰としての
経済制裁**

「ベネズエラに対する
アメリカの経済制裁によっ
て4万人が命をおとして
いる」

ジェフリー・サックス

また報告書の中でサックス教授は制裁は文民への集団的処罰の概念にもあたると言っています。この集団的処罰というのは、ハーグやジュネーブの条約で禁止されているものであり、米国も署名をしています。また米国の国内法を侵害するとも告発しています。

米国のボルトン補佐官は何度もこのように言っています。ベネズエラに対する制裁はマドゥーロ大統領がその場を去るまで続くであろうと。こうして米国の本当の目的を知ることができると思います。そして国民は米国の制裁に翻弄されている訳です。

これによって私たち大きなコストを支払ってきました。経済的そして社会的指標にもそのような多大な犠牲は現れています。また、やむを得ず移住する人がいるという前例のない事態にも現れているし、人々の生活の質の低下の中にもこのような現象は現れています。

国際法違反で、人道に対する罪である

これまでベネズエラは、社会的包摂（インクルージョン）や福祉、社会的正義の面で大きな成果を挙げてきました。すなわち平等、人間開発、貧困や飢餓の減少といった面で最も明確に現れた成果です。それはチャベス大統領が就任した1999年から2010年代の半ば頃までに大きく進歩してきた内容です。しかし今のような現状はその前進にブレーキをかけています。

宣戦布告のない戦争の多大な犠牲者となってきたベネズエラは米国と外交関係を樹立して180年になりますが、この歴史の中でここまで大きく、範囲が広く、そして残酷な攻撃を受けたことはありません。このような事実をふまえて、米国の対ベネズエラ封鎖は以下のような内容のものだということが出来ます。

まず一つめは違法だと言うこと。なぜなら、これは人権侵害であり、国連憲章に掲げられている多数の原則、たとえば民族自決権、内政不干涉、国家の主権平等、平和への権利、そういったものへの侵害であるからです。武力行使には至っていませんが、それと同等の目的を達成しようとするものなのです。

そしてこのような経済封鎖は人道に対する罪と呼ばれるものです。これはベネズエラ市

民の人権、そして経済に対する権利を侵害するものです。

そしてもう一つ、このような封鎖は不当なものです。なぜなら、ベネズエラ国民の苦しみを意図的に増大させるものであり、健康・生命・身体の安全を危機にさらすものだからです。特にこの中で犠牲になっているのは、脆弱な状況にある人たち、たとえば小さな子ども、若者、お年寄り、障がい者、病人などです。これは国際刑事裁判所ローマ規定の第七条に照らし、人道に対する罪に当たるものです。

そしてこれはベネズエラの社会保護制度の根幹である医療システムへのアクセスを奪うものです。

もうひとつこのようなベネズエラに対する封鎖は非道徳的なものでもあります。ベネズエラの大きな富を奪うのが封鎖の唯一の目的だからです。主には石油、天然ガス、金、ダイヤモンド、コルタン、鉄、ボーキサイト、さらには水とか生物多様性、そういった大きなベネズエラの自然的豊かさを奪おうとするものです。この資本のどん欲さというものは、生命に対して何も顧みることがありません。

そしてこれはベネズエラが所有する何十億もの物的資産・金融資産を奪うものです。これはベネズエラの主権を弱め、徐々に資産を強奪していく戦略の一環です。さらにベネズエラの収入、石油を通じた収入を低下させるものでもあります。このような収入は、ベネズエラ国民の要請に応えるために使われるものです。

今申し上げたことをまとめると、このような大量の対ベネズエラ措置というものは、ベネズエラ政府の収入の元を断ち、1999年以降チャベス大統領が始めた政治的・社会的モデルを弱めようとする目的だということが明らかです。チャベス大統領はこのような方策を通じて、ベネズエラの富を平等に配分し、ベネズエラ国民の要請に応じて、生活を向上しようとしたわけです。

チャベス主義は米の意図を打ち砕いている

今申し上げたような社会的なモデルというものは、私たちの中南米地域の中でも模範となるものでありました。そして国連のさまざまな機関に対しても、これは社会的に効果のあるものだとして認められていました。たとえば、識字率の向上、タンパク質の取得の向上、無償での教育や医療へのアクセスの向上等の効果がありました。

このような進歩は、ベネズエラの政府がとってきた中心的政策、つまり参加型で民主主義の民主主義の現れでもあります。これは憲法で保障されている考え方で、民主主義のあり方を変えてきました。

このような米国の方策が5年間にわたって非常に多く科されてきました。それでも米国の意図というものは、絶対的に失敗であったと断じることが出来ると考えます。このような方策は、ベネズエラの国民、経済に対して大きなインパクトを及ぼしてきましたにもかかわらず、ベネズエラの国民は、インクルーシブ（社会的な包摂）なモデルや、大衆の民主主義を守ってきました。

これまで様々な企みがありました。たとえば去年の8月にはマドゥーロ大統領への暗殺未遂があり、今年4月30日にはクーデター未遂がありました。このようなことを経ても米帝国主義ワシントンの目的は達成されておりません。

このような対ベネズエラ封鎖によって様々な危機が発生し、苦しみが発生し、そして移

民も出ました。それでも正当に選ばれた政府が倒されることはありません。そして傀儡政府を押し付けることにも米国は成功していませんし、またベネズエラ国内の手先はベネズエラを米国のフランチャイズ化したり大きな資源を米国に渡すことも達成していません。

このような封鎖をもってしても、軍民団結、軍と国民の絆は、壊せていません。また、国民全体に根付く政治的な動き、抵抗し、愛情深く、闘う意欲に満ちた動きをつぶすことはできません。このような動きはチャベス主義と呼ばれるものです。

このような攻撃によって私たちの皮膚は表面上は傷ついてしまいました。それでもベネズエラの人々は、このドル化されて投機的な考え方にとらわれたセクターへの否定的影響にもかかわらず、最も意識を高く保っている国民であり、連帯した人々であると言えます。

勝ち取られた平和状態と参加型民主主義

2015年から、このような封鎖の中でも5つの選挙プロセスが実行されてきました。そのいずれもが自由で透明な選挙であり、必要な公務員たちの任期を更新する務めを果たしてきた選挙でありました。その中には2018年5月20日におこなわれたマドゥーロ大統領の選挙もあります。このマドゥーロ大統領が当選した選挙では、900万の人々が投票し、マドゥーロ大統領は67%の得票を得ています。



ご覧いただいている3つの写真は8月半ばにおこなわれた集会の様子です。これは米国が新たに発表したベネズエラに対する封鎖政策を非難する集会です。

このような困難にもかかわらず、ベネズエラ政府は貧しい人々に対して尊厳のある家を供給するプロジェクトを続けています。これまで260万戸もの家を引き渡しており、その数は今も増え続けています。また、お年寄りたちへの年金の支払いももちろん続けているし、無料での医療、教育の提供を続けています。

このような体制転換の試みは完全に失敗に終わっています。今年の1月には犯罪者集団に偽の“正当性”を与え、権力と資金を与えてベネズエラの中で内戦を起し、クーデターを起こすという試みがおこなわれてきました。それでも、このような試みは音を立てて、悲壮なまでに失敗しました。

今日のベネズエラは、クーデターや外国からの介入が失敗したことにより、ひとつの政治的な平穏を見た状態にあります。これは国民の高い意識からおこされた平和状態でもあります。国民は抵抗を続けており、主権を守っていったのです。

私たちは経済の回復に向けてこれからも闘い続けていきます。そして逆説的な対話にも臨んでいきます。その逆説的というのは、クーデターを起こすならず者たちにある意味正当性を取り戻させる対話だからです。彼らは全く対話のことを信じておりません。しかし、私たちは対話を続けます。なぜなら平和を愛していますし、国民主役の参加型民主主義を守るのは対話だと信じているからです。



社会的プログラムとしてのエル・システマ

この機会に私たちベネズエラが日本とも共有してきたひとつのプログラムについて少しお話しさせていただきます。ベネズエラの奇跡と呼ばれた「エル・システマ」です。

それは 47 年前にアブレウ博士という方が始めたベネズエラのプログラムです。アブレウ博士は残念ながら昨年亡くなってしまいましたが、アブレウ博士はいかなる子どもたちに対しても無償の音楽の教育を提供することを始めました。

この音楽教育ですが、こんにちではベネズエラだけで百万人もの子どもたちが参加しています。すべて無料で提供されています。

時々尋ねられることがあります。これは世界の他の音楽教育と何が違うのでしょうか。そのひとつは、グループによる音楽教育だと思います。ソリストを育成するものではなく、オーケストラを結成するという点です。完全に無償で提供されていて、国家がこれを設立し、補助金を出しているという点も特徴のひとつです。そして一番の特徴だと言えるのは、これは文化的なプログラムではないということです。文化的なプログラムではなく、社会的なプログラムであるということです。ベネズエラの若者や子どもたちに価値観を教えるというプログラムです。

今から少しビデオで、エルシステマのこれまでの変遷と最も大切な成り立ちの部分をご覧ください。この映像は少し前に作られたもので、(字幕の 10 万人という)人数は現行のものではありません。実際は昨年時点で 100 万人の参加者を数えます。

このベネズエラの音楽プログラムは、非常に重要なコンセプトを掲げております。それは「ソーシャル・インクルージョン (社会的包摂)」というものです。その中でも「ホワイトハンドコーラス」というプログラムは、最も「ソーシャル・インクルージョン (社会的包摂)」を体現したプログラムだと思います。この「ホワイトハンドコーラス」という

のは障がいのある子どもたちや若者たちによる合唱団です。障がいの種類・程度に関係なく、みんなが一緒になって、一緒に努力をして音楽の美しさを伝えるプログラムです。

日本では「エル・システムジャパン」という形で 2012 年に団体が設立され、活動が始まりました。これは 2011 年の東日本大震災の被災地の支援プログラムとして始まったものです。2017 年に初めて被災地の外での教室が作られました。また東京でも 1 つ教室ができました。この東京の教室は「東京ホワイトハンドコーラス」という名前で活動しています。この「東京ホワイトハンドコーラス」では聴覚などに障がいのある子どもたちが一緒になって音楽を作ります。その音楽や歌詞の解釈をして、自らの表現、手話に似たような表現を創り上げてそれを発表するという活動です。

多くの人がお尋ねになります。「耳の聞こえない子どもたちがどうやって音楽を理解するのでしょうか?」。このプログラムを通じてわかったのは、音楽は耳で聞くものではなく、感じるものだということです。そしてこれに参加している若者や子どもたちは、音楽をつかみ取り理解するための感受性、能力を非常に高く持っているということです。そして、そのメンバーたちは、手の表現を使って音楽を表現していきます。

最近、「東京ホワイトハンドコーラス」は日本でヒットしたある曲の合唱バージョンを作り、NHK で放映されました。これは NHK の 2020 年オリンピック応援ソングとなる曲でして、NHK の方からこの曲の手話バージョンをぜひ加えていただきたいという依頼があったのです。お見せしますので、ぜひご覧下さい。「マイバージョン! 東京ホワイトハンドコーラスです。私たちは聴覚に障がいのある子どもたちを中心としたコーラス隊です。歌詞のイメージをみんなで話し合っ、オリジナルの手話で表現しています。みんなで作り上げた『パブリカ』の世界をご覧ください。」(映像より)

この「ホワイトハンドコーラス」のようなプログラムは、他にも多くベネズエラで誕生して、世界にインスピレーションを与えております。

私たちはチャベス主義とボリーバル革命の遺産をもって闘い続ける

このプレゼンテーションを通して皆様にお知らせしたかったのは、このような目に見えない戦争が、いかにこの崇高な国民に対して仕掛けられてきたかということです。疑いなくこの最近の 5 年間はベネズエラ国民にとって歴史的とも言える卑怯な行為が行われた期間でありました。しかし、それでも封鎖によって彼らは体制変換は成し遂げていませんし、ボリーバル主義革命を止めることもできませんでした。そして、国民の抵抗と団結と尊厳を傷つけることもできませんでした。このような事実を見ると、ベネズエラ国民にとっては希望を見た年・期間だったと言うこともできます。

今私たちがおこなっている運動・キャンペーンは、封鎖を止めるためだけのキャンペーンではありません。そうではなく、たとえば「エル・システム」や「ホワイトハンドコーラス」その他社会的プログラムに対する攻撃を止めるためのものでもあります。さらに、ベネズエラのためだけの運動でもなく、あらゆる不当な状況、不正義に対する闘いでもあります。

約 200 年ほど前にベネズエラの独立の英雄・解放者シモン・ボリーバルは次のような言葉を残しております。「米国は自由の名の下に全アメリカを貧窮に陥れる定めを持っているかのようだ。」

これはモンロー主義を指した言葉です。今モンロー主義が復活されようとしているし、米国のボルトン補佐官自身が、米国が自ら裏庭と考えている地域一つつまり中南米地域一の支配のために闘っているのだ、と凶々しくも発言しています。

しかし、私たちはシモン・ボリーバルの教え、そしてチャベス主義のボリーバル革命の遺産、レガシーでもって闘い続けていきます。

ありがとうございました。

■質疑応答

Q：こんなものを持ってきました。これは日本の中学校で使われている一番普及しているものの一つNew Horizon English Course2という中学生向け英語教科書なんですけど、その中で今紹介されていたエルシステマのことが英語で載っています。日本のマスコミはベネズエラに対して大変ひどいというお話で、まさにそうだなと思うんですけども、こういう中学生向けの教科書にはベネズエラのことを大変いい紹介がされていて素晴らしいなと思いました。皆さんの中で中学生の子どもさんお孫さんをおもちの方いらっしゃったら、「英語の教科書ちょっと見せてみい」と、そして、「ほうこんなの載っているのか」みたいな感じで若い世代と話をするきっかけにされてもいいかなと思います。

で、質問がひとつあるんですけど、この教科書の中では35万人以上の子どもたちがメンバーであると書かれています。先ほどの映像の中では、10万人以上、ちょっと補足があって、去年の段階では100万人以上というお話ですけれども、ということは、現在のマドゥロ政権の中で、エルシステマというのがむしろ加速度的に拡大されているのかということをお聞きしたかったのです。経済的苦境がものすごいにもかかわらず、このエルシステマという政策をむしろ拡大させているのかどうなのかという現状についてお伺いしたいと思いました。

A：ご質問ありがとうございます。ご紹介して下さった教科書に掲載された小さなエッセイというのは、だいたい5年ぐらい前かなと思うんですけども、現在は数字が更新されています。

今ご質問いただいた方は、ある種の矛盾をご指摘下さったかと思います。世間に流されているベネズエラに関するネガティブな報道、そして、教科書で紹介されているエルシステマのような積極的な政策のあいだにある矛盾です。しかし、その矛盾は、ベネズエラの政策の原則の中に有るわけではないと思います。ベネズエラが今やっている政策というのは、ベネズエラが独立をして主権を守っておこなっていることで、米国にとっては面白くないのです。

現在、子どもたちが何人参加しているか正確な数字は持っていないんですけども、昨年、登録している子どもたちが100万人を達成されたという発表がありました。いつ発表されたかという、昨年、アブレウ博士が亡くなったのにさいして、彼の功績をたたえる式典の中で100万人の子どもたちの登録を達成しましたよという発表がありました。

100万という数字は、アブレウ博士がしてこられた様々な努力のおかげというのがひとつあります。しかし、それだけではなくてボリーバル主義革命がそなえている社会的、そして人道的な性質のおかげでもあると考えます。ボリーバル主義革命は、これらエルシステマのプロジェクトに対して直接的・間接的な支援を行ってきたわけです。

Q：先ほど2015年3月にオバマ法にオバマさんがサインしたということをお聞きしましたが、わたくしオバマさんがそういうことをなさる方じゃないと思うんですね。誤った情報が大統領に行って、それで判断してなされたのじゃなからうかと思うんです。どうなんでしょうか。素人で申し訳ありませんけど。

A：ありがとうございます。今の質問、非常に価値のあるものだと私は考えます。なぜなら、一般的にオバマ大統領はアメリカの外交政策に様々な変化をもたらしてきたという認識があるからです。例えば、キューバとの外交関係正常化への一歩を踏み出しました。広島を訪れました。そういった行為の一つひとは価値のあるものですし、実際にアメリカの外交政策のある種、変化というものの一つとなったという事実はあります。

しかしそれだけではなくて、忘れてはならないこともあります。アメリカの外交政策、その覇権的な制度を代表しているのは、大統領の意思だけではなく、それをさらに超えたところに渦巻くさまざまな利害があるということです。そのような利害に基づいて、オバマ大統領の任期の間に様々なひどい卑劣な行為も行われてきたというのも事実です。例えば、リビアへの侵攻もあるし、ドローンを使った攻撃を通じてたくさんの無実の人が亡くなった事件もありました。金融危機が起きた際には、大資本を優遇するような枠組みも作られました。その中に、もちろん、オバマ法の制定によってベネズエラに対して制裁をかけられるような法的枠組みを作ったということも含まれます。やはりこれらはオバマ大統領の任期中に起きたことで、それは事実であります。

Q：ベネズエラはアメリカから差別、経済制裁その他を受けていますが、日本はアメリカと同じような立場で朝鮮民主主義人民共和国に無茶苦茶な制裁を加えています。核に関する問題は別として、経済制裁面で見ると、やはりあの北朝鮮の方々には塗炭の苦しみを与えているわけですが、その辺で言うと、質問というか意見というか、あのアメリカのベネズエラに対する制裁、覇権の方法ですね、日本は残念ながら今アメリカのポチですので、そっくり同じような事をして喜んでおります。その差といいますかね、何か特徴的な差異がありますか。あってもなくてもいいようなものですが、朝鮮が受けている制裁とベネズエラが受けている制裁と似たような問題ですか。変なことかがってすいません。

A：いまご質問いただいた内容、ご意見いただいた内容というのは非常に重要なテーマの一つだと考えます。まず、一つ目には制裁について考えてみます。制裁というのは一方的強制措置と言われます。強制措置の「強制」というのは、ある他の国に対してその国の行動、反応を何か起こさせようとするもので、もう一つの「一方的」というのは日本語では独自制裁とも訳されますが、なぜ一方的かという、国際機関での団体としての決議がなく、ある一つの国が独自に科すものだから一方的、または独自と言われるのです。

ベネズエラに対して科されている一方的強制措置ですが、これは違法なものです。なぜなら国連憲章の原則に違反しているし、国際法にも違反していますし、また国連の人権理事会の決議でも、この措置は明らかに違法で犯罪的だとされているからです。

米国の非常に影響力のあるシンクタンクである外交問題評議会がはっきり言っているのは、一方的強制装置というのは、その軍事的介入の一つの代替策であると。ただそれが経済的法則によっているだけのものであって、及ぼすその効果は同じであると明言していま

す

つまり、この一方的強制措置というのは、軍事的介入の延長線上にあるということなんです。外国に攻撃を加えるという点で同じであって国連憲章に違反しているという点で共通しています。

核開発に関してはベネズエラの態度は非常に明確です。明確に核兵器に反対という立場です。ベネズエラは原則の立場が核兵器に反対ということです。その「原則の立場」とはどのようなことかと言うと、ある国に対してはいいよと言って、他の国に対してだめだというような態度をとらない。そうでなくて、一律だめだというのが原則の立場です。私はこの原則の立場を全ての国が維持するのが非常に大切だと思います。

しかし、世界の中には、非核の立場が打算的に、またはダブルスタンダードによって適用されてきた例がいくつもあります。例えば、リビアに関しては交渉の末、核兵器を手放しました。手放したとたん、攻撃を受けました。そのような状況下で、どうして核廃棄に向けて進むことができるのでしょうか。そのような意味で世界のすべての国々が、原則の立場を維持し完全な核兵器廃絶についての立場を明確にするのが大切だと考えています

Q：初歩的な質問なんですけど、今年の春に、マドゥーロ政権は独裁だってテレビで言ったりしてるし、突然グアイドがでてきたので、友達に事実はベネズエラはそんな国じゃないのよって説明をしにいくと、「でもね前の選挙の時にね、ちょっと変だったからな」とか言って、そこにこだわってあまり話を聞いてくれない人が何人かおられるんですけども、私も新聞では見ていたと思うんですが、ちょっと忘れちゃったので簡単にその時のことを、チャベスからマドゥーロに移ったときのことだと思うんですが、説明をお願いします。

A：メディアによる反ベネズエラキャンペーンというのは、最近始まったことではなくて、ずっと前から続くことです。チャベス氏が大統領になって以来、ずっとメディアはチャベスは独裁だとか強圧的な政権だとかいうようなことを繰り返してきました。しかし、チャベス大統領が就いて以降、行われてきたのは、むしろより深い所の民主化、つまり国民が主役の参加型民主主義というコンセプトのもとで行われたプロセスでした。

マクロード氏という、ジャーナリストでありジャーナリズムの研究者でもある方がつい最近、ある本を出版しました。“BAD NEWS from Venezuela”（ベネズエラからの邪悪なニュース）というタイトルの本なんですけど、これはこの 20 年間の反ベネズエラキャンペーンを分析した本です。

仮に、ベネズエラが独裁国家だったとしましょう。そうすると、そのような独裁国家は 20 年間で 25 以上もの選挙を行うでしょうか。私は、あるラテンアメリカの元大統領が「ベネズエラは選挙が多すぎる」と言ったことを思い出します。さらに、仮にベネズエラが独裁だとして、どうしてクーデターを起こそうとした人が今も国内を自由に歩けるでしょうか。そして、まさにクーデターを起こそうとしたその人が会見を開いて、非常にたくさんの記者に囲まれて、このように言ったことがあります。「ベネズエラには表現の自由がなくてメディアは抑圧されている」。そのようなことがどうしておきるでしょうか。

これは、ある種、笑いを誘うようなことでありますけれども、悲しいことでもあります。というのは、ベネズエラ人たちが、自分で選んだその民主主義への道、そして民主主義制

度が、西欧諸国が求める自由民主制と単に同じでないというだけの理由で、またはその利害に従わないというだけの理由で、未だに疑問を呈されなければならないのです。

一番直近の大統領選挙は昨年5月に行われました。その大統領選挙には6人の候補が立ち、20以上の政党が参加しました。また、国際的な監視団が多数参加しました。その監視団は、立ち会っただけではなくて、その後報告書を発表して、ベネズエラ選挙には何の問題もなかったと報告さえしています。しかし、それにもかかわらずベネズエラ選挙は合法的なものではなかったという非難がいまだになされています。ベネズエラには選挙に保障制度がありますが、そのすべての保障制度が守られていても、チャベス派が勝った瞬間、選挙結果は帝国主義者にとって不満足であり、必ず結果に疑義が表されます。

長くなって申し訳ないですが、もう一つ関連したエピソードをお話したいと思います。2015年に国会議員選挙がありました。その国会議員選挙の前にベネズエラの野党とか、ベネズエラ選挙プロセスに疑問を持つ「国際的な機関」などと呼ばれる者たちがずっと今回の選挙には不正があるはずだ、うまくいかないはずだと話をしていたわけですが、その結果として野党が勝ちました。で勝った瞬間彼らはその結果を受け入れたわけですね。誰がじゃあ議会選挙の後に、一番最初に、野党が勝ったということを確認したのか、公式にしたのかと言いますと大統領自身です。大統領が野党が勝ちましたと認めたんです。

そして、去年の大統領選挙ですけれども、その時の野党が勝った議会議員選挙と全く同じ選挙制度のもとで行われました。選挙を主催する人々も、選挙保障制度もすべて全く同じです。しかし、その結果によって受け入れる受け入れないが変わってしまう、それはどうしてでしょうか。

Q：経済制裁というのは一般民衆を犠牲にする人道に対する罪だと私も思うんですけども、現状のベネズエラの一般市民達の生活の状況はどうなっているのか。今のマスコミの報道では、食べるものも一日一回しか食べられないとか、ハイパーインフレになってるとかということ言われてるのですが、現実はどうなってるのかということを知りたい。もうひとつ、現状を打開するためにベネズエラ政府はどのような戦略を持ってられるのかということと、ベネズエラを支持するような動きは今どういうふうになっているのかということを紹介していただきたいと思います。

A：一つ目の生活の現状に関してのご質問ですけれども、実際にベネズエラ人の生活には大変なものがあります。たくさん問題がありますし、それをメディアで報じられているものの中からも垣間見ることができます。ただ、そのメディアの報じ方でひとつ私が気にしているのは、非常にベネズエラ人の生活が単純化されて見せられている、そして、非常にミクロな視点で提示されているということです。

ミクロとはどういうことかと言うと、私たちが例えば貧しい家庭を目にすることもありますが、また病院に行って薬を持たない患者さんの姿を見ることがあります。それは非常に嘆かわしいことごとであります。しかし、視点を引いてズームアウトして遠くから見ると、薬もない患者さんの後ろに、薬を買おうとしている政府の姿が、そしてその入手をする行為を否定しようとする制裁がある。実際にはそういうものがあるんです。

ベネズエラ政府は実際、様々な手を尽くしてこの対ベネズエラ封鎖を打ち破ろうとしています。また、食料品や医薬品を得るためにあらゆる方法、あらゆる代替策を探っています。

す。しかし、ひとたびベネズエラ政府が何かの代替策を見つけると、それを追うような形でその代替策を封じる制裁が科されてしまうという状況があります。

一つ象徴的な例がありますのでお話しします。講演で申し上げたオバマ法が最初に署名された時には、オバマ法というのはこれから具体的な制裁を科していくための法的枠組みを作るものであって、何ら具体的な金融制裁を科すものではなかったんです。しかし、基本的な枠組みを作っただけで、金融機関は非常に保守的なので事前に制裁を科されるのを恐れて、予防策を取ってしまいます。そのようなことによって 2015 年以降、シティバンクとかコメルツ銀行といったような銀行がベネズエラの政府の口座を凍結するという行動に出てしまいました。

最近ですと、国際的な金融機関が取引に使う仲介システム SWIFT に対する金融的なブロックがかかってしまったわけです。そうしますと、ベネズエラの政府が食料品などを輸入するために支払いを行おうとしてもそれが阻害されてしまう状況になってしまいました。ですので、ベネズエラの政府は、例えば国連とか汎米保健機構といったような、多国籍機構を通じて食料品等の入手やその支払いなどを行おうとしました。この仕組みで 1、2 回取引をしたところで、アメリカの財務省・OFAC が出てきて制裁を科し、これを阻害してしまうというような出来事もありました。

そこで具体的にベネズエラ政府がどういうふうにもこの金融的封鎖を切り抜けようとしているのかといいますと、ベネズエラの友好国の協力を得ております。ロシア、キューバ、中国、トルコ、カタールといった国々の力を得て、国際的な金融システム、金融網を使わずに医薬品や食料品、各種材料などを得る、そのような方策を取っています。

また私たちは、食料の生産を拡大するという試みも行っております。コミュニケーションとか社会的勢力の力によって、組織的に私たちの問題を解決しようとしています。

つまり、現在の状況はベネズエラ政府の政策の誤りから起こったことではないということです。むしろベネズエラ政府は前進を試みている。今のようなベネズエラの封鎖を通じた攻撃や「見えない戦争」のある中でも、前進しようとしている、そのような状況です。

ベネズエラ政府は、今申し上げたよりもっと多くの方策を実際に行っているし、取ることもできます。そして前進していかなければなりません。ベネズエラ政府は、これまでの経済の伝統的な考え方のもっと向こうにある新しい政策を考え出し、実行していこうと多大な努力をしております。そして、ベネズエラの独立と主権を守ろうと努力しています。

そのためには国際的な皆さんの連帯や協力が必要です。これはベネズエラの国民に対するブロック、経済封鎖を非難し、そしてベネズエラ国民に力を与える、そのような連帯を必要としています。

Q：今のアマゾンに対するベネズエラ政府の政策について教えてください。それと、先住民に対する保護についても。

Q：先ほどからベネズエラの話が出ていますけれども、国を混乱に陥れるということには、イギリスの話の中には、一国家を滅ぼすためにはまず扇動政治家を使って国民を無明長夜の闇に陥れるということなんです。つまり一切迷妄にしてしまうというものの考え方に力を入るということですね。このことについてどのようにお考えか教えてください。

(すいませんもう一度) ジョン・ダワーというアメリカの歴史学者が、一国家を混乱に陥れるためにはど

うしたらいいか、そのためには扇動政治家を使う。つまり、アメリカの大統領は単なる国際金融機関の使い走り過ぎないんですよ。国の政治を行うのは、アメリカの政治家ではなくて、国際金融が金儲けのために小間使いとして使っているんですね。だから、政治家がすべてを決めるというのはウソだと思うんです。最近、有名なジャーナリストの堤未果さんという方が『日本が売られる』という本を出してベストセラーになってるんですよ。これを見ると、ベネズエラの経済が混乱に陥れられたということの真意を、先生のお話を聞いて、なるほどなという確信を得ました。

Q：パワーポイントの4ページの図がちょっとわかりにくいので、諸外国によるベネズエラの制裁状況。ヨーロッパの辺がちょっと他のアジアと色が違うんですが、この説明をお願いします。どんな国がひどい制裁をしてるのがちょっとわかりにくいので。

Q：50カ国がグアイドを支持してるという報道がされたんですけども、その中に日本も入ってるんですが、日本はベネズエラとの国交関係を絶って、別のベネズエラ大使を任命するようなことはやってるのかやってないのか。その辺の日本政府とベネズエラ大使館の関係を教えてください。

Q：トランプや安倍がどういふ見解を持ってるかということはどうでもいいことなんですけども、ニュースではグアイド暫定大統領の方にはアメリカやヨーロッパが付いてて、マドゥーロ大統領の方にはロシアと中国が付いてるという言い方を、日本ではニュースでしてます。それは国内的にはどういふ実態として映ってるのかということ、教えていただければと。

Q：安倍政権がトランプに従って、ポチですから、どのような制裁に加わってるかということと、政権だけじゃなくて日本企業が、例えばこれまでベネズエラと取引してたのを、これを機にやめるとかいう動きが具体的にあったのかないのかということ、教えてほしいです。政府と企業について。

Q：朝日新聞の、200万都市で水もないベネズエラ云々、それからかつてない産油国、これに対して偏向記事であるという、原因は一切無視して。こういった事実の記事は非常に大事じゃないかということで、それで私はここに来るということで、その原因が書いてないから偏向記事というのは、ちょっと気になりました。

A：短くお答えします。一つ目、アマゾンについては、おそらく火災のことをおっしゃってたのかなと思いますけれども、これに関してはベネズエラの態度は非常に明確です。まず一つは協力、援助を申し出た恐らく最初の国でした。もう一つはこの問題への地域的な対応策を探るべく、アマゾンの周辺の国々（アマゾン協力条約機構：OTCA）を会議に招集するというのをしました。しかし、今ベネズエラの政府に反対している右派の政府は、OTCAの招集をしたがりませんでした。本件のような問題をOTCAで対応することになっているにもかかわらず、右派諸国はベネズエラの提案に応じませんでした。

国際的金融機関についてお話しいただいた点ですけれども、確かに覇権的な制度というものが世界的には存在しております。第2次世界大戦後にブレトンウッズ協定を通じてIMF、また世界銀行というものが設立されて、これらにより現在の金融的な覇権制度というものが確立されている現状があります。

そして、この制度に隠れてこれまで米国の政府は国益を拡大させようとしてきたというのが、歴史的な事実です。しかし、トランプ大統領になり、米国政府の意図というのはより明示的に表明されるようになりました。つまり米国の政府がこのような金融制度を使って利用していく、そして国益を拡大させていく。そういったことを大手を振って言うよう

になったのです。そのような行為の中で象徴的なのがベネズエラに対する方策です。さらには中国との貿易戦争もありますし、ロシアやトルコ、そしてイランへの封鎖、そういったものも名を連ねていくわけです。

残りの質問は関連しておりますので、ヨーロッパの諸国による封鎖、そしてマドゥーロ大統領、グアイド氏の支持の状況、日本政府の態度についてまとめてお答えいたします。

メディアではグアイド氏を 50 カ国が認めた、それに対してマドゥーロ大統領を支持しているのは中国、ロシア、キューバ、その他の国々だという報じ方をしています。そうすると、マドゥーロ大統領を支持しているのは 3 カ国だけのように聞こえてしまうわけですが、実際国連の加盟国は約 190 カ国あるわけです。そこから 50 を引きますと、それだけの国々が実際にはマドゥーロ大統領の政府を認めているということになります。

またメディアが話さないのは、ベネズエラが今 120 カ国からなる非同盟諸国の議長国を務めているということでもあります。しかも今年の 6 月には、ベネズエラは非同盟諸国調整ビューロー政治閣僚会議というものを開いて、実際に 120 カ国がカラカスに参集して、参加している訳です。

残念ながらこのような中で、日本政府はグアイド国会議長への支持を表明した訳ですが、しかし支持というのは明示的な承認とは異なります。日本政府は、現在もカラカスにあるベネズエラの政府と外交関係を維持しているし、ベネズエラ政府はカラカスにある日本大使館を通じて外交をしているし、日本の政府は私たち駐日ベネズエラ大使館を通じて外交関係を維持しています。

一つ確かなのは、日本企業は今でもベネズエラでのオペレーションは維持していますが、やはり現在の状況の影響を受けているということは確かです。これは日本政府の態度の影響を受けていると思っています。または日本政府と日本のベネズエラ進出企業との間で、何らかの対話もたれて、そして今後も利益を守っていく道を探るという動きはあるのではないかと想像しております。ベネズエラ政府としては、日本との関係をこれまで通りに進めていく、前進させていくということを繰り返し表明しており、それは今後も変わりません。

そして最後に皆様に感謝申し上げたいと思いますのは、貴重なお時間を割いて本日ここにいらっしゃってくださったこと、またそして貴重な質問を通して皆さんが今後ベネズエラに関してニュースを見る時に、判断基準となるものを示すきっかけを与えてくださいました。また地政学的な背景の理解を深めるきっかけを与えてくださいました。その点に関して皆様に大変感謝を申し上げます。ありがとうございました。

講演録
イシカワ駐日大使に聞く
ベネズエラでは何が起きているか
(2019年9月8日講演会記録)

発行；キューバを知る会・大阪
リブ・イン・ピース☆9+25

発行日 2019年11月8日